

株主様向け施設見学会のお知らせ (橋湾火力発電所)

今回は最大出力210万kWの大規模石炭火力発電所である橋湾火力発電所(徳島県阿南市)の施設見学会を開催いたします。

ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くの皆様のご応募をお待ち申し上げております。

※ご見学時は急な階段の昇降を必要とする箇所があるため、その旨ご注意ください。



行程(日帰り)	実施日	コース・予定時間	集合・解散場所
①	2016年2月17日(水)	A 舞子発着コース 9:00~19:00頃	A JR舞子駅周辺(神戸市)
②	2016年2月18日(木)	B 徳島発着コース 11:00~17:00頃	B JR徳島駅周辺(徳島市)
③	2016年2月19日(金)	※交通事情などにより解散時刻が前後する場合がございます。 ※発電所への自家用車などでの直接のご来場はご遠慮ください。	

- 見学場所** 橋湾火力発電所(徳島県阿南市)
- 参加費** 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担でお願いいたします)
- 募集対象** 2015年9月30日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
- 募集定員** 各コースとも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
- お申し込み** 同封の返信用はがきにてお申し込みください
- お問い合わせ** 電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL:03-3546-2211(代表)
(受付時間9:30~12:00、13:00~17:30 [土・日、祝祭日を除く])
E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp
- 締め切り** **2015年12月18日(金) 消印有効** 当選者のみ郵送でご連絡(2016年1月下旬までに詳細なご案内をお送りいたします。落選の場合はご連絡は差し上げません)

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** **定時株主総会** 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

- 上場金融商品取引所** 東京証券取引所市場第一部
- 証券コード** 9513
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】☎0120-782-031

- インターネットウェブサイトURL**
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告方法** 電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<http://www.jpowers.co.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

カレンダーのご送付について

本年6月に実施したアンケートにご回答いただいた株主様には、2016年版のJ-POWERオリジナルカレンダーを進呈いたします。なお、カレンダーの発送は11月末を予定しております。

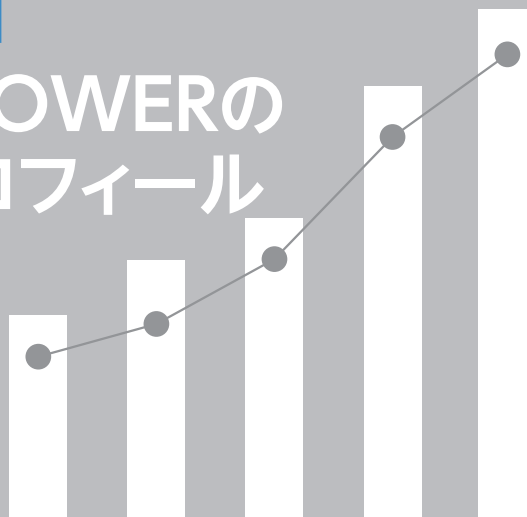


今回のカレンダーは「美しき日本の絶景」と題し、写真家・林明輝氏が独自の視点で捉えた自然風景をご紹介します。(サイズ:縦605mm×横455mm)



P1

J-POWERの プロフィール



トップ
メッセージ



P3

P5

特集 J-POWERグループ 中期経営計画策定



J-POWER REPORT

第64期 中間株主通信

2015年4月1日 > 2015年9月30日

証券コード9513

さらなる 成長に向けた挑戦



P7

J-POWERの 未来をつくるエネルギー



再生可能エネルギーの 利用を拡大 風力発電

P9

株主様向け施設見学会 誌上体験レポート Vol.9



佐久間発電所



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211 (代表)
<http://www.jpowers.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

商号
電源開発株式会社
コミュニケーションネーム
J-POWER
設立
1952年9月16日
従業員数(2015年3月31日現在)
2,366名(個別)
7,285名(連結)
資本金
180,502百万円

企業理念

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

当社IRサイトのご案内

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



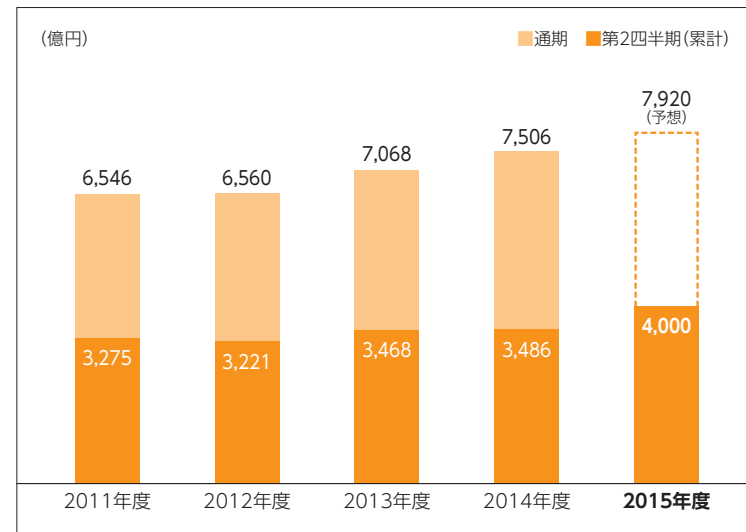
http://www.jpowers.co.jp/annual_rep/ann03000.html

J-POWER

J-POWERのプロフィール

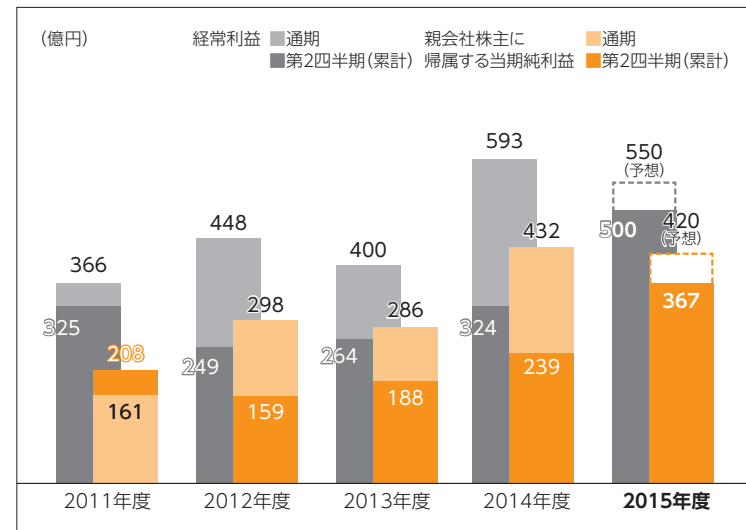
連結売上高・連結利益

● 連結売上高(営業収益)



当期のポイント 卸電気事業の火力発電所利用率が前年同期を上回ったことやタイ国ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したこと、同国ウタイガス火力発電所1号系列の営業運転開始などにより、増収となりました。

● 連結経常利益/親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



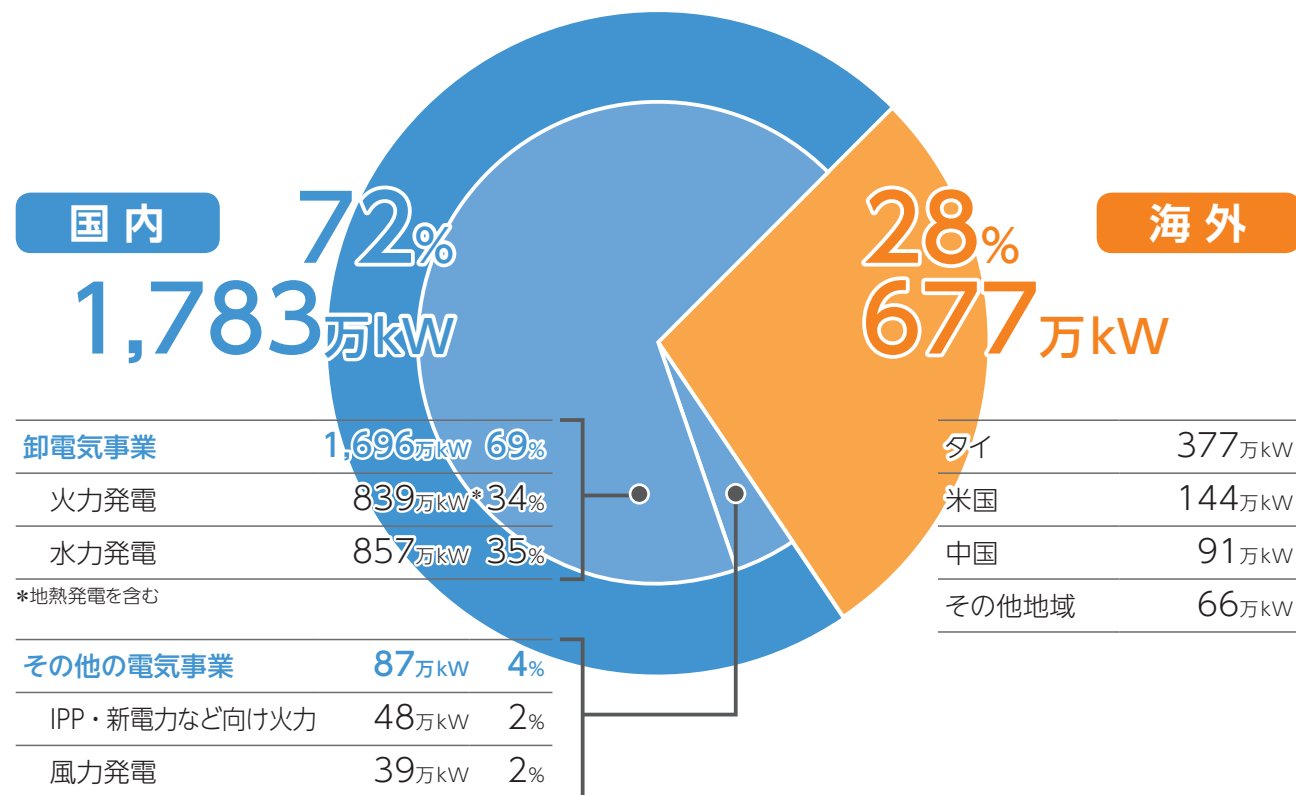
改正「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴い、2015年度より従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称が変更になりました。

当期のポイント 営業費用は、卸電気事業の火力発電所利用率が前年同期を上回ったことや、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したこと、ウタイガス火力発電所1号系列の営業運転開始に伴う燃料費の増加などにより増加しましたが、売上高(営業収益)の増加により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

営業運転中の発電設備出力(持分出力ベース)

(2015年9月末現在)

(注) 連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。持分出力は各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出。



日本の電力の安定供給を支える、J-POWERの電力事業

当社は、日本全国に発電所を所有・運営し、各地域の電力会社(一般電気事業者)に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力事業としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行うほか、風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)事業、新電力(PPS:特定規模電気事業者)など向け電力卸供給事業などにも取り組んでいます。



磯子火力発電所(神奈川県横浜市)

グローバルな事業展開

当社は、海外における約50年の実績とノウハウを生かして、「海外発電事業」と「海外コンサルティング事業」に取り組み、世界における電力の安定供給と持続可能な発展に貢献しています。



賀州火力発電所(中国)



エルウッド・エナジー発電所(米国)

トップメッセージ

事業環境の変化をチャンスとして、さらなる成長と持続的な企業価値向上を目指します。

わが国のエネルギー産業は、震災以降長く続いたエネルギー政策の不透明状態を脱し、新たな挑戦の時代を迎えます。福島原子力事故を踏まえて、わが国のエネルギーミックスの再構築に向けた議論と検討が政府において進められてきましたが、本年7月に2030年に向けた「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力などの電源ミックス目標が示されるとともに、国際社会に向けた新たなCO₂削減目標も決定されました。また、電気事業の自由化についても、来年度から実施される小売り全面自由化・卸規制撤廃に続き、最終仕上げとなる発送電分離を規定した改正電気事業法が本年6月に可決成立しました。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は大きな変革期を迎えておりますが、当社グループは、こうした変化をチャンスとしさらなる成長を目指すため、本年3月に実施した増資を足がかりとする、今後10年間の挑戦の方向性を定めた中期経営計画を策定いたしました。

挑戦の基本方向は、①自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競

争に勝ち残る発電事業者となること、②世界各地のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること、③気候変動対策に適応すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること、の3点です。

これらの基本方向のもと、当社グループは、企業理念に掲げる「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」というミッションの遂行に向けて、国内における高効率石炭火力発電所の開発、アジア・北米を中心とする海外案件の確実な遂行と新規獲得、**石炭ガス化複合発電(IGCC)**技術や**CO₂回収・貯留(CCS)**技術に代表される新技術の開発、再生可能エネルギーの拡大などのさまざまな新たな取り組みと、その前提となる現有設備の安定運転の確実な維持に全力を尽くしてまいります。

最後に、株主の皆様への還元の考え方についてご説明いたします。当社グループは、海外事業の利益成長を見込める段階に来たものの、当面は一段の成長に向けた設備形成の期間に入り、また自由化の進展など2020年度以降に向けて事業環境が大きく変化する過渡的な期間にあります。したがって、当面はこれまで同様、安定的な配当を継続しつつ、競争力のある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努めていきます。2020年度以降は、成長の成果をもって還元充実に努めるとともに、自由化された市場の中での当社のビジネスモデルにふさわしい株主還元のあり方を柔軟に検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

用語解説

石炭ガス化複合発電 (IGCC : Integrated coal Gasification Combined Cycle)

石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンからなる複合発電システムのこと。一般的な超々臨界圧 (USC) 型の石炭火力発電所より発電効率が約15%のCO₂削減が可能とされている。

CO₂回収・貯留 (CCS : Carbon dioxide Capture and Storage)
化石燃料の燃焼に伴い発生するCO₂を大気中に放出することなく分離・回収し、輸送後に地中深くに貯留することで、長期間大気から隔離する技術のこと。貯留方法として地中貯留と海中貯留がある。

松浦火力発電所2号機での定期点検中の事故について (最終報)

一本格復旧が完了し出力100万kWによる発電を再開

昨年3月28日、松浦火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kW)の定期点検中において、低圧タービンロータが落下し損傷する事故が発生しました。

その後、早期の発電再開に向け、低圧タービンロータの新規製作を進めるとともに、新規製作品による本格復旧までの供給力確保に向けた仮復旧として、昨年8月6日に部分負荷(出力42.5万kW)での運転を再開しました。

本格復旧に向けて今春より作業に着手しておりましたが、新しい低圧タービンロータの据付・試運転が完了し、2015年6月11日午前0時に最大出力100万kWによる運転を再開しましたのでお知らせいたします。

当社は、二度とこのような事故を起こすことのないよう、引き続き再発防止に向け全社を挙げて取り組むとともに、発電所の安定運転に万全を期してまいります。

取締役社長

北村 雅良

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第64期中間株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

2015年度 上半期トピックス

2015

5月 山葵沢地熱発電所の着工

当社と三菱マテリアル(株)および三菱ガス化学(株)の共同出資による湯沢地熱(株)は、山葵沢地熱発電所(秋田県湯沢市)の建設工事を、2015年5月25日に開始しました。本発電所は、環境アセス法施行後初の大規模地熱発電所であり、純国産の再生可能エネルギーである地熱資源を利用することにより、出力4.2万kWの発電を行うものです。今後は、2019年5月の運転開始を目指し、環境保全に十分配慮し安全を最優先に工事を進めてまいります。



7月 「長崎県西海市一般廃棄物炭化燃料製造事業」の運営開始

当社と川崎重工業(株)の共同出資による(株)グリーンコール西海は、「西海市エネルギー回収推進施設整備・運営事業」について、一般廃棄物炭化燃料製造施設(名称:西海市炭化センター)が完成し、運営を開始しました。本事業にあたり、2012年11月に長崎県西海市との間で特定事業契約を締結しています。今後は、西海市炭化センターの安定的な運営を進めてまいります。



7月 由利本荘海岸風力発電所の建設工事開始

当社は、100%出資する事業会社を通じて、由利本荘海岸風力発電所(秋田県由利本荘市)の建設工事を開始しました。本発電所は、大型の風力発電機(出力2,300kW)を秋田県由利本荘市水林地区の海岸部に7基設置するものであり、当社グループにとって秋田県では仁賀保高原風力発電所(秋田県にかほ市)に次いで2地点目の風力発電所となります。2017年2月の運転開始を目指し、地元の皆様および関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、環境保全に配慮し安全第一に工事を進めてまいります。



さらなる成長に向けた挑戦

当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化の中でも成長を続けるため、当社は本年7月、2025年度に向けた取り組みをJ-POWERグループ中期経営計画として策定しました。

株主通信では、中期経営計画の内容を株主の皆様に分かりやすくお伝えするため、要約して紹介します。より詳細な内容は、当社ウェブサイト内、「IRライブラリー」よりご覧ください。
http://www.jpowers.co.jp/news_release/pdf/news150731_1.pdf

事業環境の認識と中期経営計画の三つのキー・コンセプト

当社グループを取り巻く事業環境

- 電力システム改革による市場競争の進展
- 原子力政策の不透明性
- 気候変動問題
- 新興国を中心とした旺盛な電力需要の伸び

環境変化をチャンスとする当社グループの強み

- 競争力があり大量の電気を生む発電所群
- 豊富な開発案件
- 今後のビジネス展開を可能とする優れた環境技術
- 海外事業展開のトラックレコード

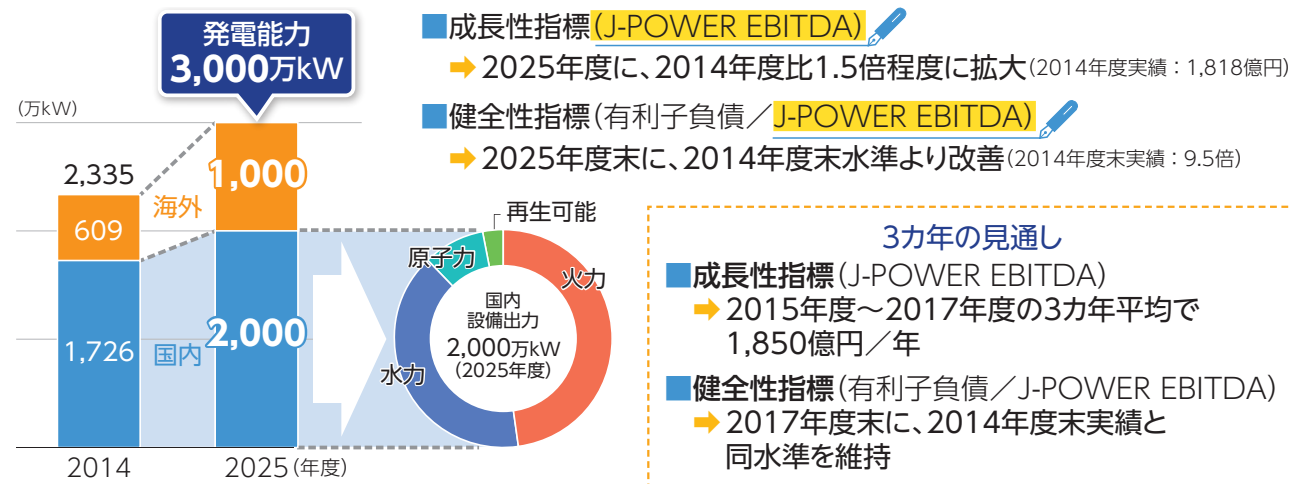
克服すべきリスクへの対応

- 一層の低炭素化への取り組み

上記の環境認識と当社グループの強みを踏まえた、中期経営計画のキー・コンセプト

- ➔ 国内での成長は、「自由化された市場で競争に勝ち抜く」ことにより実現
- ➔ 企業成長の舞台を国内外に広く求める「グローバル展開」
- ➔ 国内外での成長を、一層の「低炭素化技術」で支える

定量目標



用語解説 J-POWER EBITDA
 キャッシュ創出力を示す一般的な指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費)に、持分法投資損益を加算したものです。当社グループは海外事業を中心に持分法適用関連会社の収益貢献が一定の割合を占めることから、本指標を採用しています。 * J-POWER EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益

キー・コンセプト実現に向けた六つの重点取り組み

中期経営計画のキー・コンセプト

自由化への施策

グローバル展開への施策

低炭素化技術への施策

実現に向けた重点取り組み

① 高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進

- 国内における高効率石炭火力の開発
- さらなる高効率化・低炭素化に向けた技術開発

② 競争環境への適応と設備信頼性の向上

- 自由化が進む国内市場でコスト競争力を武器に一層の成長を実現
- 競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に貢献
- 収益の変動幅の拡大に対して、適切なリスクマネジメントによりリターンの増大を追求
- 設備の安定稼働の取り組み強化
- 電力流通設備の広域的整備と健全性維持

③ 再生可能エネルギーの拡大

- 風力発電の新規開発案件獲得、保守の高度化・効率化による稼働率の向上
- 純国産CO₂フリーエネルギーである水力発電およびベースロード電源である地熱発電の開発推進
- 石炭火力におけるバイオマス混焼の拡大

④ 安全を大前提とした大間原子力計画の推進

- 資源小国であるわが国のエネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保、ならびに地球温暖化対策のニーズに応える
- プルトニウム利用により国の原子燃料サイクル政策の中核を担い、原子力事業のバックエンドを支える
- 原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応するとともに、自主的な取り組みを進め、大前提となる安全対策を着実に実施

⑤ 海外発電事業の推進

- 旺盛なエネルギー需要があるアジアを中心に、現在建設中のウタイ地点(タイ国)およびセントラルジャワ地点(インドネシア国)に続く、新規開発案件を獲得
- 自由化の先進市場であり、豊富な事業機会が見込める米国において、今日の事業基盤をベースに、多様な販売形態を取り入れながら業容拡大を図る

⑥ 資産効率の向上

- 常に事業価値を再評価しつつ選別を進め、収益力・リスク耐力を一層高める

株主還元の方針

当社グループは、海外事業の利益成長を見込める段階にきたものの、一段の成長に向けた新規プロジェクトへの投資、自由化の進展など事業環境が大きく変化する過渡的な期間にあるため、当面はこれまで同様、安定的な配当を継続しつつ、競争力のある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努めてまいります。

2020年度以降は、成長の成果をもって還元充実に努めるとともに、自由化された市場の中での当社のビジネスモデルにふさわしい株主還元のあり方を柔軟に検討いたします。

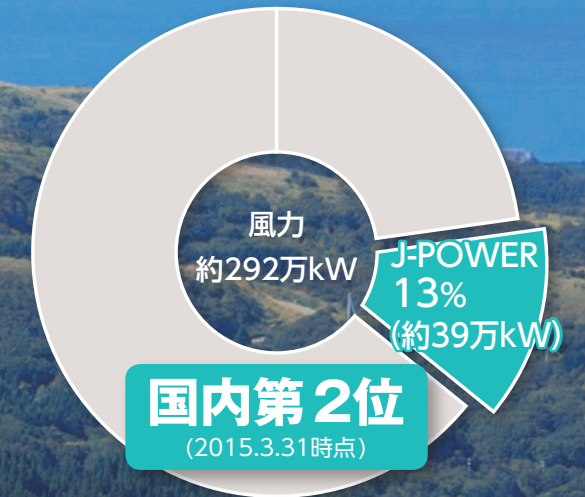
J-POWERの

未来
をつくる
エネルギー

再生可能エネルギーの利用を拡大

風力発電

風力発電設備出力シェア(持分出力ベース)



出所: 日本風力発電協会資料

石油や天然ガス、石炭などエネルギーの大半を海外からの輸入に頼っているわが国において、水力や風力をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大は、エネルギーの安全保障や地球温暖化防止の観点から大きな期待が寄せられています。

J-POWERでは、再生可能エネルギーの利用拡大に向け、水力に加え、風力や地熱などの新規電源開発や、洋上風力などの研究開発に積極的に取り組んでいます。今回は、再生可能エネルギーの一つである、風力発電についてご紹介いたします。

国内第2位の発電設備出力を誇る J-POWERの風力発電

当社は、国内でいち早く風力発電事業に着手し、風力発電の普及拡大への取り組みを続けています。2000年12月の、当社初の風力発電所である苫前ウインドビル発電所(北海道苫前郡苫前町)の営業運転を皮切りに着実に供給力を拡大し、近年では2015年3月に、南愛媛風力発電所(愛媛県宇和島市)の運転を開始しました。2015年7月末現在、全国20地点に、合計出力約40万kW(持分出力約39万kW)の風力発電設備を保有し、国内第2位のシェアを誇る規模となっています。

卸電気事業者として長年培ってきた、発電所や送電線の建設・運転・保守などにおける技術とノウハウを活用して、風況調査から計画、建設・運転・保守に至るまで、一貫して実施する体制を確立。多様な運用経験を生かしながら、運転保守の効率化を積極的に進め、高い稼働率と収益力を実現する風力発電を目指しています。

なお、2012年7月より、風力発電の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の運用が始まったことを受け、当社では新設の風力発電所だけでなく、既設の発電所についても同制度の適用対象となる設備認定を受けています。

新規地点の開発、洋上風力の実証実験を継続

現在、国内21、22地点目となる大間風力発電所(青森県下北郡大間町)と由利本荘海岸風力発電所(秋田県由利本荘市)の建設を進めています。

大間風力発電所は当社にとって青森県における初の風力発電所です。本州最北端の町、大間の特徴である海から吹き付ける強い風を活用すべく、大型風力発電機9基を設置する計画で、2016年3月の運転開始を予定しています。

また、秋田県では仁賀保高原風力発電所(秋田県にかほ市)に次いで当社2地点目となる由利本荘海岸風力発電所の建設工事を進めており、2017年2月の運転開始を予定しています。

今後も風況良好な適地の発掘を継続し、有望な地点開発を通じ、着実な新規開発を推進していきます。

さらに、四方を海に囲まれた日本では、洋上風力発電のポテンシャルに大きな期待が寄せられており、当社でも再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、洋上風力発電技術の実用化に向けた研究に取り組んでいます。

現在、福岡県北九州市で洋上風力に係る実証試験を継続していますが、本研究を着実に進め、洋上風力発電に関する技術的知見を深めていきたいと考えています。

COLUMN

西日本初の沖合い着床式洋上風力発電の実証運転

2013年6月より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で、福岡県北九州市沖約1.4kmの海域に設置した着床式洋上風力発電設備(出力2,000kW)の実証運転を実施しています。

本発電設備の設計、施工、運転保守技術には、2009年8月より2015年2月まで、当社が独立行政法人港湾空港技術研究所、伊藤忠テクノソリューションズ(株)と共同で実施した、「洋上風況観測システム実証研究」で得られた気象・海象などの観測データが活用されています。

この実証運転で発電した電力を陸上へ送電することで、風車の信頼性や継続的に発電を行うために不可欠なメンテナンス技術など、洋上風力発電の導入普及に必要な技術の確立を目指します。



写真: 上ノ国ウインドファーム(北海道檜山郡上ノ国町)

佐久間発電所

2015年 9月16日・17日・18日

(静岡県浜松市)

2016年4月に運転開始から60年を迎える佐久間発電所は、当社初の大規模水力発電所です。貴重な純国産のCO₂フリー電源である水力発電の中でも、佐久間発電所は、富士川を境に周波数の異なる東日本・西日本の両地域へ電力を供給することのできる、数少ない発電所です。

16 回目を迎えた株主様向け施設見学会は、静岡県浜松市と愛知県北設楽郡にまたがる天竜川本流の中流部に位置する佐久間発電所にて開催されました。

天竜川は夏季の多雨、冬季の降雪により豊富な水量を誇る、水力発電には理想的な河川で、当社は天竜川水系に5つの主要ダムと9ヶ所の水力発電所を保有しています。

佐久間発電所は、戦後の全国的な電力不足を克服するため、重力式コンクリートダムである佐久間ダムとともに建設が計画されました。

佐久間ダムは当初、完成まで10年を要するといわれていましたが、日本で初めて米国の大型重機を導入し、3年余りという短期間で完成しました。佐久間ダムの工事は、その後の土木技術に大きな影響をもたらしました。

ま ず発電所内にて概要の説明の後、佐久間ダムを見学いただきました。天竜川流域でもV字峡谷の急流地に位置する佐久間ダムは、堤体高

155.5m、堤頂長293.5mの大型ダムで、年間約50億m³(ダム湖の水が20回入れ替わる水量)が流れ込みます。見学会にご参加いただいた株主の皆様には、その壮大なスケールに触れていただけたことと思います。

佐 久間発電所の最大出力は35万kW、年間発電量は約14億kWhと、一般水力発電では日本最大級の発電量となっています。1982年には、発電所と下流の秋葉ダムとの間に、第二発電所(発電所出力3.2万kW)の運転を開始。

両発電所ともに、ダム湖の水量により電力需要に応じて発電量をコントロールできる発電所となっています。

佐 久間ダムを見学した後は発電所に戻り、発電機室をご覧いただきました。佐久間発電所の最大の特徴は、発電機が東日本の50Hzと西日本の60Hzの異なる周波数に対応している点です。さらに発電所近隣には、東日本と西日本で分断されていた電力系統を初めてつないだ佐久間周波数変換所(1965年運転開始)も立地しており、東西それぞれの電力需要に応じた電力供給が可能となっています。東



放水口



発電機室



屋外変電設備



ダム内部監査廊

DATA

住所 浜松市天竜区佐久間町佐久間2552-3
電話 053-965-1350
アクセス
 ●東名浜松ICより車で約90分
 浜松ICより国道152号線を飯田市方面へすすみ、佐久間町大井橋を左折。国道473号線の佐久間町[中部]交差点を右折後ダムが見え、進行方向右手側に佐久間電力館があります。
 ●東名豊川ICより車で約90分
 豊川ICより国道151号線を飯田市方面へすすみ、東栄町[三輪]交差点を右折して県道1号線に入ります。佐久間町[錦橋]交差点を右折して国道473号線に入り、佐久間町[中部]交差点を左折。(観光バスなどの大型車両は東栄町本郷[戦橋]にて右折し、国道473号線経由で越えください。)ダムが見え、進行方向右手側に佐久間電力館があります。

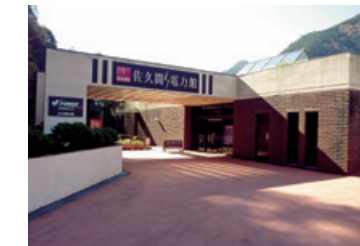


おすすめスポット



佐久間電力館

佐久間ダムを見下ろす小高い丘にある「佐久間電力館」では、発電所のしくみや役割、歴史などをジオラマや映像、写真で解説しています。電気の知識を楽しいゲームで体験しながらご理解いただくことができます。



VOICE

「あばれ天竜」とともに

佐久間ダム・発電所が位置する天竜川は、諏訪湖を源流にし、中央アルプスや南アルプスの山々を抜け太平洋に至る川で、急峻な地形で知られています。その流れは激しく、たびたび氾濫することから「あばれ天竜」と呼ばれ、流域では古くから治水・利水にさまざまな工夫が行われてきました。このように人と川との関係に長い歴史を持つこの天竜川水系に、当社は佐久間を始めとして5つの主要ダムと9つの水力発電所を建設、治水はもちろん、激しい流れを活用し電力安定供給の一翼を担っています。

佐久間発電所長
坪田 吉和



日本大震災発生時には、点検中の1基を除く、すべての発電機が50Hzで運転され、東京電力管内に送電されました。

佐久間発電所で発電に利用した水は、下流の船明発電所、秋葉第一～第三発電所でも利用されています。これらの発電所は移動のバス車内からご覧いただき、タイミングによっては秋葉ダムの放水シーンも眺めることができました。

今後も有意義な体験をしていただけるような見学会を企画してまいりますので、株主の皆様のご応募をお待ちしております。

佐久間発電所プロフィール

最大出力	35万kW
運転開始	1956年4月
発電所形式	ダム水路式